

第3期
須賀川市子ども・子育て支援事業計画
「量の見込み」算出資料

第5章3 教育・保育ニーズ量の見込み及び提供体制

第5章4 地域子ども・子育て支援事業の見込み及び提供体制

2025(R7)年1月

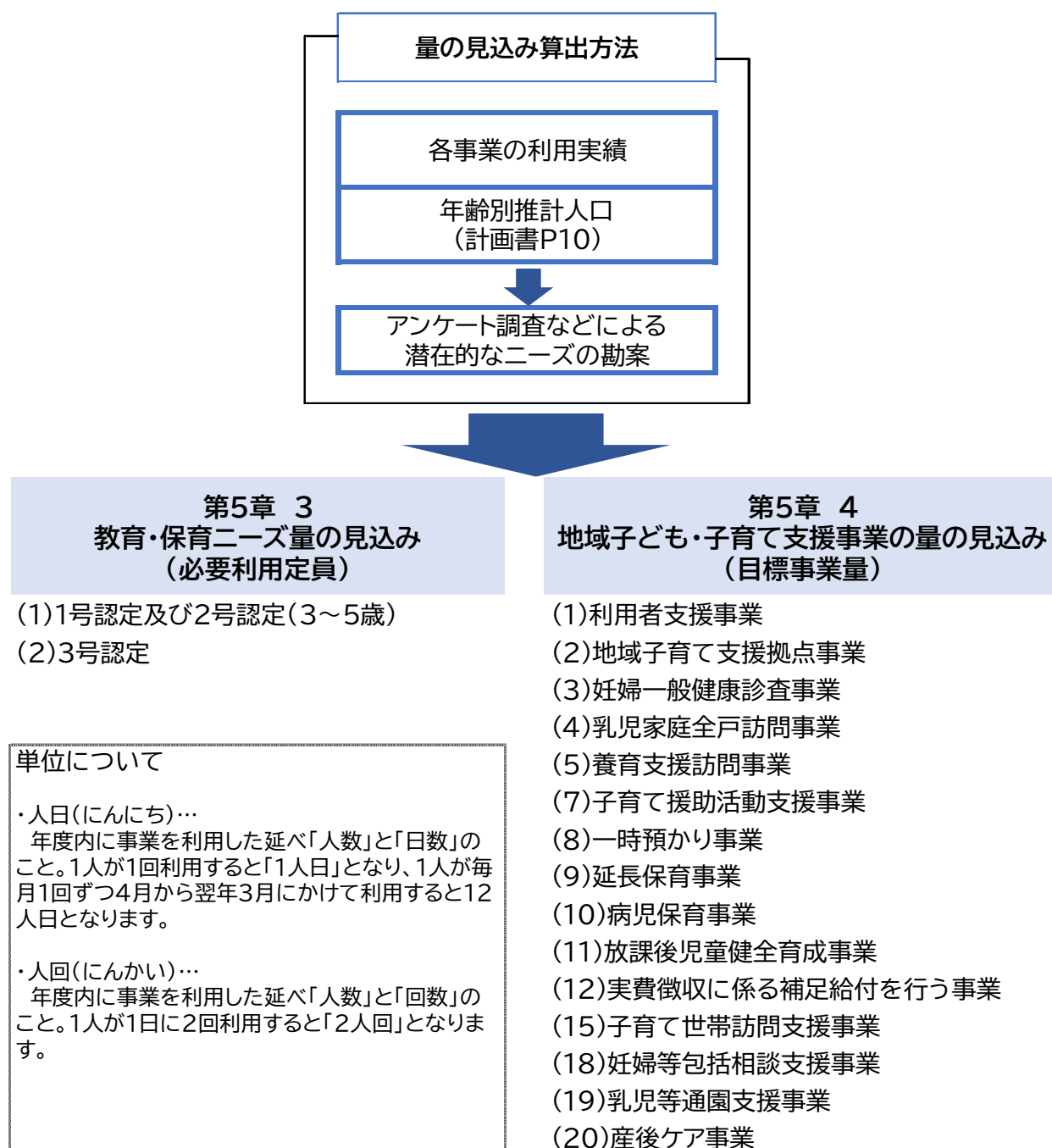
須賀川市

「量の見込み」と「提供体制」の考え方

子ども・子育て支援法では、子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」について、「量の見込み」と「提供体制」を定めることとなっています。

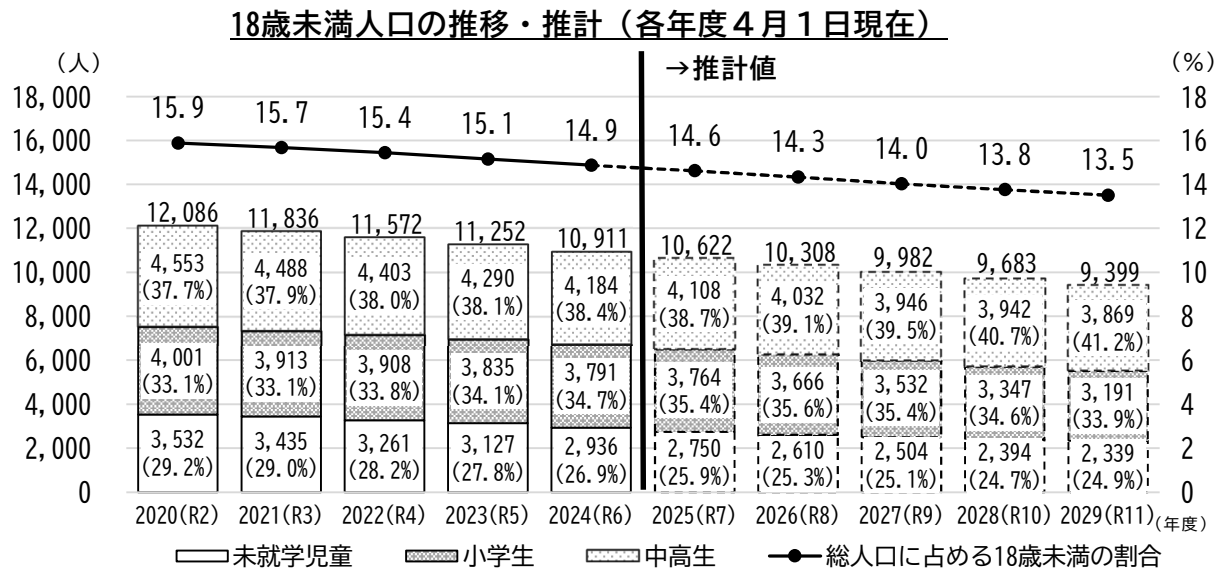
量の見込みは、国から示された計算方法により算出しますが、算出結果をそのまま目標事業量とするのではなく、地域における供給体制のあり方等を検討し、地域独自の目標を設定することとされています。

このため、本市においては、主に、下記の要領で「量の見込み」と「提供体制」を設定します。



「量の見込み」算出のための主なデータ

1 18歳未満の人口推移 【計画書 P.10】



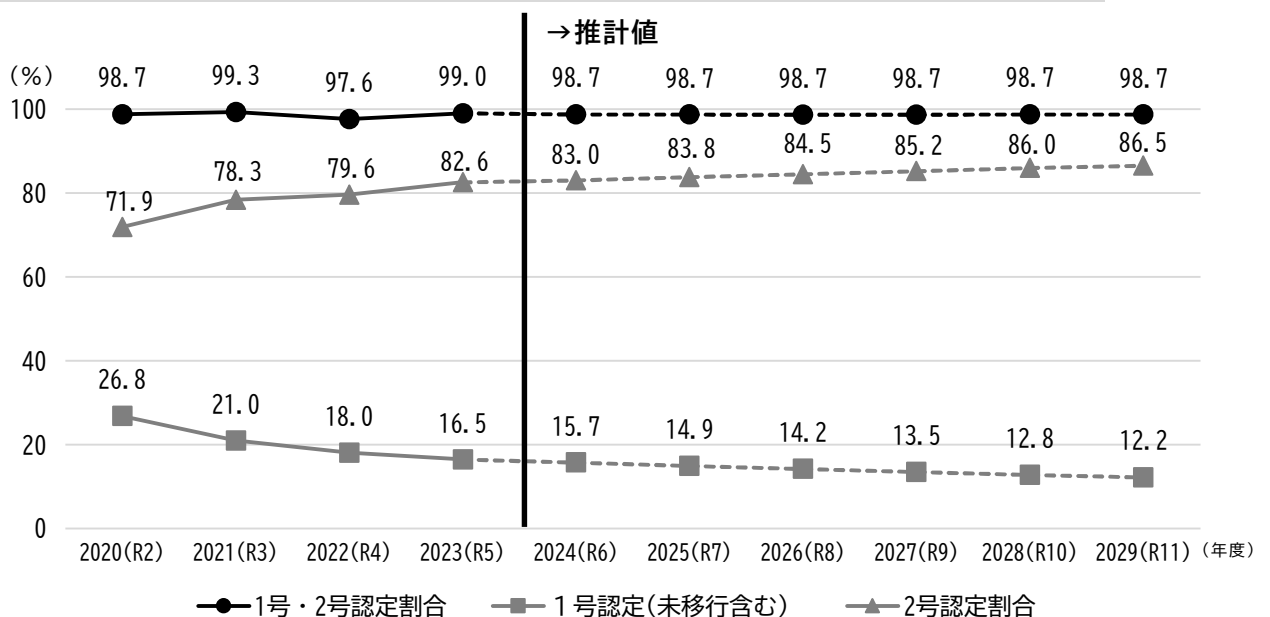
2 未就学児童の年齢別人口推計（各年度4月1日現在）【計画書 P.10】

単位：人

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
2025(R7)	388	408	422	487	500	545	2,750
2026(R8)	380	398	412	426	492	502	2,610
2027(R9)	370	390	402	417	431	494	2,504
2028(R10)	361	380	393	406	421	433	2,394
2029(R11)	353	371	384	398	410	423	2,339

資料：住民基本台帳を基に推計

3 1号及び2号認定割合の推移・推計（各年度3月末現在）【計画書 P.59】



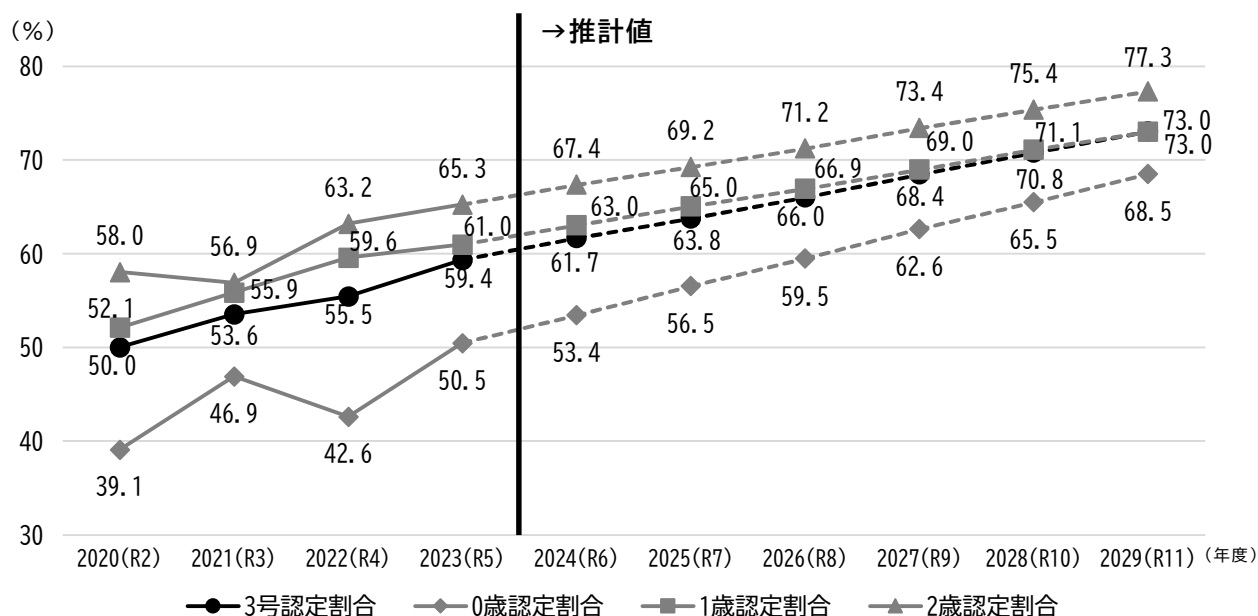
参考 3～5歳人口の推移・推計（各年度3月末日現在）

単位：人

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2026 (R9)	2027 (R10)	2028 (R11)
3歳	593	581	596	543	500	492	431	421	410	402
4歳	671	591	589	600	545	502	494	433	423	412
5歳	636	680	594	582	603	548	505	497	435	425
計	1,900	1,852	1,779	1,725	1,648	1,542	1,430	1,351	1,268	1,239

資料：住民基本台帳（推移のみ）

4 3号認定割合の推移・推計（各年度3月末日現在）【計画書 P.61】



参考 0～2歳人口の推移・推計（各年度3月末日現在）

単位：人

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2026 (R9)	2027 (R10)	2028 (R11)
0歳	532	488	488	418	408	398	390	380	371	362
1歳	585	544	490	482	422	412	402	393	384	374
2歳	572	585	549	495	487	426	417	406	398	388
計	1,689	1,617	1,527	1,395	1,317	1,236	1,209	1,179	1,153	1,124

資料：住民基本台帳（推移のみ）

3月末日時点人口での推計について

本計画に掲載する各事業のニーズ量及び提供体制は原則、4月1日時点での人口を基に推計する。ただし、認定児童数に係る事業については、3月末日時点での人口を基に推計する。

0歳の保育認定（3号認定）は早い施設でも生後2か月経過してからでないと適用されないため、認定者数が年度当初と比較し、年度末の方が倍増する傾向にある。また、1歳以上についても就業や育児休暇からの復職等により年度末にかけて増える傾向にある。このため、各認定児童数の最大値を把握する観点から3月末日時点の人口で推計する。

また、認定児童数が算出に影響する事業（「地域子育て支援拠点事業」や「一時預かり事業」など）についても3月末日時点の人口を基に推計する。

1 教育・保育ニーズ量の見込み及び提供体制

(1) 1号認定及び2号認定（3～5歳）について（計画書 P.58）

【第2期計画期間見込み（各年度3月末日現在）】

単位：人

認定区分	事業区分	内訳	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
1号	教育標準時間認定	1号のみ (未移行含む)	516	503	487	484	477
2号	教育希望が強い方	1号+新2号	339	331	320	318	313
	その他	2号	1,004	980	949	943	928
計			1,859	1,814	1,756	1,745	1,718

【第2期計画期間実績（各年度3月末日現在）】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人

認定区分	事業区分	内訳	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
1号	教育標準 時間認定	1号のみ (未移行含む)	510	388	321	284	242
2号	教育希望 が強い方	1号+新2号	266	300	250	210	150
	その他	2号	1,017	1,087	1,112	1,150	1,180
		新2号 (認可外施設)	83	64	54	64	13
計			1,876	1,839	1,737	1,708	1,585

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人

全体		認定 区分	事業区分	実施年度				
				2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
教育・保 育ニース 量の見込 み	①	1号	教育標準時間認定	230	203	182	162	151
	②	2号	保育認定で教育希望 が強い方	170	150	135	120	112
	③		その他	1,122	1,058	1,016	970	960
	④	計（①＋②＋③）		1,522	1,411	1,333	1,252	1,223
提供体制 （確保方 策）	⑤	1号	特定教育・保育施設	304	304	304	304	304
	⑥		確認を受けない幼稚園	240	240	240	240	240
	⑦		うち幼稚園預かり保育 （長時間・通年）	170	150	135	120	112
	⑧	2号	保育所等	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235
	⑨		幼稚園預かり保育 （長時間・通年）	0	0	0	0	0
	⑩	認可外保育施設		330	330	330	330	330
	⑪	計（⑤＋⑥＋⑧＋⑨＋⑩）		2,109	2,109	2,109	2,109	2,109
比較（提供体制⑪－見込み④）				587	698	776	857	886

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

1号認定 3～5歳	算出の考え方	①教育標準時間認定【1号認定。新2号（預かり保育を希望）を除く】 (1)対象 3歳から5歳のこども (2)算出方法 実人数 = 対象児童数(3月末) × 前年度認定割合(新2号を除く)※ × 変化率※ ※前年度認定割合 令和5年度実績 284人 / 1,725人 = 16.5% 変化率 学校基本調査における幼稚園就園率の、令和2年から令和6年の前年比平均である95%とする。 ※本市では、施設再編により幼稚園から認定こども園に移行し、変化率が流動的であるため、国の平均を使用 令和6年度推計 16.5% × 95% = 15.7% (3)提供体制（確保方策） 令和7年4月1日時点で想定される利用定員 なお、1号認定に加え、1号認定のうち、預かり保育を希望する方(1号+新2号認定。保育認定で教育希望が強い方)の合計分として算出 ⑤<u>特定教育・保育施設</u> : 304人（13施設） 公立幼稚園 : 70人（2施設） ※休園中の小塩江幼稚園含む 公立こども園 : 99人（5施設） 私立こども園 : 135人（6施設） ⑥<u>確認を受けない幼稚園</u> : 240人（1施設） 未移行幼稚園 : 240人（1施設） ⑦<u>うち幼稚園預かり保育(長時間・通年)</u> ⑤⑥の内数のため、②保育認定で教育希望が強い方と同値とする																																		
	算定式	①教育標準時間認定【1号認定。新2号（預かり保育を希望）を除く】 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>対象児童</td><td>1,542人</td><td>1,430人</td><td>1,351人</td><td>1,268人</td><td>1,239人</td></tr><tr><td>前年度認定割合</td><td>15.7%</td><td>14.9%</td><td>14.2%</td><td>13.5%</td><td>12.8%</td></tr><tr><td>変化率</td><td>95%</td><td>95%</td><td>95%</td><td>95%</td><td>95%</td></tr><tr><td>実人数</td><td>230人</td><td>203人</td><td>182人</td><td>162人</td><td>151人</td></tr></table>							R7	R8	R9	R10	R11	対象児童	1,542人	1,430人	1,351人	1,268人	1,239人	前年度認定割合	15.7%	14.9%	14.2%	13.5%	12.8%	変化率	95%	95%	95%	95%	95%	実人数	230人	203人	182人	162人
	R7	R8	R9	R10	R11																															
対象児童	1,542人	1,430人	1,351人	1,268人	1,239人																															
前年度認定割合	15.7%	14.9%	14.2%	13.5%	12.8%																															
変化率	95%	95%	95%	95%	95%																															
実人数	230人	203人	182人	162人	151人																															
2号認定 3～5歳	算出の考え方	②保育認定で教育希望が強い方【新2号認定。1号認定で預かり保育を希望する】 (1)対象 3歳から5歳のこども (2)算出方法 実人数 = 対象児童数(3月末) × 前年度認定割合(新2号のみ)※ × 変化率※ ※前年度認定割合 令和5年度実績 210人 / 1,725人 = 12.2% 変化率 学校基本調査における幼稚園就園率の、令和2年から令和6年の前年比平均である95%とする。 ※本市では、施設再編により幼稚園から認定こども園化に移行し、変化率が流動的であるため、国の平均を使用 令和6年度推計 12.2% × 95% = 11.6% ③その他【2号認定(保育認定)】 (1)対象 3歳から5歳のこども (2)算出方法 実人数 = 対象児童数(3月末) × 保育施設入所率※ - 1号認定数 - 新2号認定数 ※保育施設入所率(認可外も含む) 令和2～5年度実績 3歳から5歳の平均入所割合 98.7%																																		

<

(2) 3号認定について（計画書 P. 60）

【第2期計画期間見込み】

単位：人

年齢区分	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
0歳	199	192	187	183	177
1・2歳	760	754	723	702	684
計	959	946	910	885	861

【第2期計画期間実績（各年度3月末日現在）】 ※2024(R6)年度は1月末日現在 単位：人

年齢区分	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
0歳	148	166	167	174	171
1歳	299	291	287	293	297
2歳	325	356	339	323	334
1・2歳小計	624	647	626	616	631
計	772	813	793	790	802

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人

全体		年齢 区分	事業区分	実施年度				
				2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
教育・保育 ニーズ量の 見込み	①	0歳	保育認定	225	232	238	243	248
	②	1・2 歳	保育認定	563	566	569	573	573
	③	計（①＋②）		788	798	807	816	821
提供体制 （確保方策）	④	0歳	特定教育・保育施設	169	169	169	169	169
	⑤		特定地域型保育	27	27	27	27	27
	⑥		認可外保育施設等	65	65	65	65	65
	⑦	1・2 歳	特定教育・保育施設	579	579	579	579	579
	⑧		特定地域型保育	101	101	101	101	101
	⑨		認可外保育施設等	140	140	140	140	140
	⑩	計（④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧＋⑨）		1,081	1,081	1,081	1,081	1,081
比較（提供体制⑩－見込み③）				293	283	274	265	260

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

0 歳	算出の考え方	①保育認定(0 歳) (1)対象 0 歳のこども (2)算出方法 実人数 = 対象児童数(3 月末) × (前年度認定割合※ + 増減※) ※前年度認定割合 令和 5 年度実績 211 人 / 418 人 = 50.5% 令和 5 年度対象は認定実績 174 人に国指定待機児童数 37 人を加える 増減 令和 2～5 年度入所割合の前年比増減の平均 3.0% →令和 6 年度推計 50.5% + 3.0% = 53.5% (3)提供体制(確保方策) 令和 7 年 4 月 1 日時点で想定される 0 歳児の利用定員 ④<u>特定教育・保育施設：169 人(20 施設)</u> 公立保育所 : 18 人 (2 施設) 私立保育所 : 21 人 (3 施設) 公立こども園 : 33 人 (5 施設) 私立こども園 : 97 人 (10 施設) ⑤<u>特定地域型保育 : 27 人 (7 施設)</u> 小規模保育施設 : 27 人 (7 施設) ⑥<u>認可外保育施設 : 65 人 (7 施設)</u> ※利用定員が定められていない施設については、R6.4 現在の保育士配置数に基づき、全て 0 歳児受入れと仮定し、利用定員を算出した。																													
	算定式	①保育認定(0 歳) <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>対象児童</td><td>398 人</td><td>390 人</td><td>380 人</td><td>371 人</td><td>362 人</td></tr><tr><td>前年度認定割合</td><td>53.5%</td><td>56.5%</td><td>59.5%</td><td>62.5%</td><td>65.5%</td></tr><tr><td>増減</td><td>3.0%</td><td>3.0%</td><td>3.0%</td><td>3.0%</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>実人数</td><td>225 人</td><td>232 人</td><td>238 人</td><td>243 人</td><td>248 人</td></tr></table>		R7	R8	R9	R10	R11	対象児童	398 人	390 人	380 人	371 人	362 人	前年度認定割合	53.5%	56.5%	59.5%	62.5%	65.5%	増減	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	実人数	225 人	232 人	238 人	243 人
	R7	R8	R9	R10	R11																										
対象児童	398 人	390 人	380 人	371 人	362 人																										
前年度認定割合	53.5%	56.5%	59.5%	62.5%	65.5%																										
増減	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%																										
実人数	225 人	232 人	238 人	243 人	248 人																										
1 歳	算出の考え方	②保育認定(1 歳) (1)対象 1 歳のこども (2)算出方法 実人数 = 対象児童数(3 月末) × (前年度認定割合※ + 増減※) ※前年度認定割合 令和 5 年度対象 294 人 / 482 人 = 61.0% 令和 5 年度対象は認定実績 293 人と国指定待機児童数 1 人と加える 増減 令和 2～5 年度入所割合の前年比増減の平均 2.0% →令和 6 年度推計 61.0% + 2.0% = 63.0% (3)提供体制(確保方策) 令和 7 年 4 月 1 日時点で想定される 1 歳児の利用定員 ⑦<u>特定教育・保育施設：274 人</u> 公立保育所 : 31 人 (2 施設) 私立保育所 : 26 人 (3 施設) 公立こども園 : 55 人 (5 施設) 私立こども園 : 162 人 (10 施設) ⑧<u>特定地域型保育 : 44 人 (7 施設)</u> 小規模保育施設 : 44 人 (7 施設) ⑨<u>認可外保育施設 : 70 人 (7 施設)</u> ※利用定員が定められていない施設については、R6.4 現在の保育士配置数に基づき、全て 1 歳児受入れと仮定し、利用定員を算出した。																													

	算定式	②保育認定(1 歳)		R7	R8	R9	R10	R11
		対象児童	412 人	402 人	393 人	384 人	374 人	
		前年度認定割合	63.0%	65.0%	67.0%	69.0%	71.0%	
		増減	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
		実人数	268 人	269 人	271 人	273 人	273 人	
2 歳	算出の 考え方	②保育認定(2 歳)						
		(1)対象	2 歳のこども					
		(2)算出方法	実人数 = 対象児童数(3 月末) × (前年度認定割合※ + 増減※)					
		※前年度認定割合	令和 5 年度対象 323 人 / 495 人 = 65.3%					
		増減	令和 2～5 年度入所割合の前年比増減の平均 2.0%					
			令和 6 年度推計 65.3% + 2.0% = 67.3%					
	(3)提供体制(確保方策)	令和 7 年 4 月 1 日時点で想定される 2 歳児の利用定員						
	⑦特定教育・保育施設：305 人	(1 歳との計 579 人)						
	公立保育所	： 33 人 (2 施設)						
	私立保育所	： 39 人 (3 施設)						
公立こども園	： 55 人 (5 施設)							
私立こども園	：178 人 (10 施設)							
⑧特定地域型保育	： 57 人 (1 歳との計 101 人)							
小規模保育施設	： 57 人 (7 施設)							
⑨認可外保育施設	： 70 人 (7 施設) (1 歳との計 140 人)							
		※利用定員が定められていない施設については、R6.4 現在の保育士配置数に基づき、全て 1 歳児受入れと仮定し、利用定員を算出した。						
	算出 方法	②保育認定(2 歳)		R7	R8	R9	R10	R11
		対象児童	426 人	417 人	406 人	398 人	388 人	
		前年度認定割合	67.3%	69.3%	71.3%	73.3%	75.3%	
		増減	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
		実人数	295 人	297 人	298 人	300 人	300 人	
		1 歳と 2 歳の計	563 人	566 人	569 人	573 人	573 人	

2 地域子ども・子育て支援事業の見込み及び提供体制

(1)利用者支援事業（こども家庭センター）（計画書 P. 63）

【第2期計画期間実績】※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：か所

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（基本型）	1	1	1	1	1
実績（基本型）	1	1	1	1	1

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：か所

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
基本型	ニーズ量の見込み	1	1	1	1	1
	提供体制（確保方策）	1	1	1	1	1
こども家庭センター型	ニーズ量の見込み	1	1	1	1	1
	提供体制（確保方策）	1	1	1	1	1
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の考え方	(1)対象	18歳未満の子どもとその家庭 ※妊娠中も含む
	(2)算出方法	箇所数 = 令和7年4月1日時点で想定される箇所数
	(3)提供体制（確保方策）	見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値
算定式	基本型：1か所 こども課内（平成30年4月1日設置） こども家庭センター型：1か所 こども課・健康づくり課内（令和6年4月1日設置）	

基本型

地域子育て支援拠点事業と一体的に実施することで、子育て家庭支援の機能強化を推進することが期待されており、実施は研修や経験を積んだ「専門員」が行います。

事業の特徴として、「利用者支援」、「地域連携」の2つの機能を同時に果たす役割が求められています。

こども家庭センター型

改正児童福祉法により、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとされた。

(2)地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）（計画書 P. 64）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人日

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（延べ数）	48,000	47,000	45,000	44,000	43,000
実績（延べ数）	17,611	16,803	19,633	20,867	18,003

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人日

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）	19,200	19,200	19,200	18,800	18,200
提供体制 （確保方策）	利用者	19,200	19,200	19,200	18,800
	施設	8 か所	8 か所	8 か所	8 か所
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 0～5歳のこども ※主な利用者は各保育施設等に通園していないこども (2)算出方法 延べ人数 = 対象児童数(3月末) × 利用回数見込み※ ※利用回数見込み 前年度利用回数 + 増減回数平均 前年度利用回数 令和5年度実績 20,867人 ÷ 622人 = 33回 増減回数平均 R2～R5の増減回数平均 4回 令和6年度利用回数見込み 33回 + 4回 = 37回 (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 施設数は令和7年4月1日現在で想定される施設数 市民交流センター内及び認定保育施設内 計8か所（計画書 P. 19）																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推計人口</td><td>2,778人</td><td>2,639人</td><td>2,530人</td><td>2,421人</td><td>2,363人</td></tr> <tr> <td>保育のニーズ量</td><td>2,310人</td><td>2,209人</td><td>2,140人</td><td>2,068人</td><td>2,044人</td></tr> <tr> <td>対象児童数</td><td>468人</td><td>430人</td><td>390人</td><td>353人</td><td>319人</td></tr> <tr> <td>前年度利用回数</td><td>37回</td><td>41回</td><td>45回</td><td>49回</td><td>53回</td></tr> <tr> <td>増減回数平均</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>延べ人数(まるめ)</td><td>19,200人</td><td>19,200人</td><td>19,200人</td><td>18,800人</td><td>18,200人</td></tr> </tbody> </table>						R7	R8	R9	R10	R11	推計人口	2,778人	2,639人	2,530人	2,421人	2,363人	保育のニーズ量	2,310人	2,209人	2,140人	2,068人	2,044人	対象児童数	468人	430人	390人	353人	319人	前年度利用回数	37回	41回	45回	49回	53回	増減回数平均	4回	4回	4回	4回	4回	延べ人数(まるめ)	19,200人	19,200人	19,200人	18,800人
	R7	R8	R9	R10	R11																																									
推計人口	2,778人	2,639人	2,530人	2,421人	2,363人																																									
保育のニーズ量	2,310人	2,209人	2,140人	2,068人	2,044人																																									
対象児童数	468人	430人	390人	353人	319人																																									
前年度利用回数	37回	41回	45回	49回	53回																																									
増減回数平均	4回	4回	4回	4回	4回																																									
延べ人数(まるめ)	19,200人	19,200人	19,200人	18,800人	18,200人																																									

(3)妊婦一般健康診査事業（計画書 P.64）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人回

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（延べ数）	8,432	8,128	7,920	7,744	7,488
実績（延べ数）	6,379	5,612	4,771	4,754	3,432

資料：健康づくり課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人回

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）		5,850	5,700	5,550	5,450	5,300
提供体制 （確保方策）	利用者	5,850	5,700	5,550	5,450	5,300
	実施体制	53 か所	53 か所	53 か所	53 か所	53 か所
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 妊婦一般健康診査受診票交付者 (2)算出方法 延べ数 = 0 歳児の推計人口(4 月 1 日) × 15 (受診票の交付枚数) (3)提供体制 (確保方策) 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 実施体制の 53 か所は、事業の実施医療機関数 妊娠届出数と出生数を同程度と仮定し、0 歳児の推計数に妊婦一般健康診査受診票の交付枚 数を乗じることで各年のニーズ量を設定した。																													
算定式	0 歳児の推計人口 × 15 回(受診票交付枚数) <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>0 歳児の推計人口</td><td>388 人</td><td>380 人</td><td>370 人</td><td>361 人</td><td>353 人</td></tr><tr><td>妊婦一般健康診査受診票</td><td>15 回</td><td>15 回</td><td>15 回</td><td>15 回</td><td>15 回</td></tr><tr><td>延べ数 (まるめ)</td><td>5,850 人</td><td>5,700 人</td><td>5,550 人</td><td>5,450 人</td><td>5,300 人</td></tr></table>							R7	R8	R9	R10	R11	0 歳児の推計人口	388 人	380 人	370 人	361 人	353 人	妊婦一般健康診査受診票	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回	延べ数 (まるめ)	5,850 人	5,700 人	5,550 人	5,450 人	5,300 人
	R7	R8	R9	R10	R11																									
0 歳児の推計人口	388 人	380 人	370 人	361 人	353 人																									
妊婦一般健康診査受診票	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回																									
延べ数 (まるめ)	5,850 人	5,700 人	5,550 人	5,450 人	5,300 人																									

(4)乳児家庭全戸訪問事業（計画書 P. 65）

【第 2 期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は 1 月末日現在

単位：人

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（実数）	527	508	495	484	468
実績（実数）	457	405	406	423	290

資料：健康づくり課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み(実数)		388	380	370	361	353
提供体制 (確保方策)	利用者	388	380	370	361	353
	実施体制	19	19	19	19	19
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 生後 4 か月までの乳児 (2)算出方法 実人数 = 0 歳児の推計人口(4 月 1 日) (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 実施体制の 19 は、保健師等の訪問担当者数																	
算定式	<table><tr><td></td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>0 歳児の推計人口</td><td>388 人</td><td>380 人</td><td>370 人</td><td>361 人</td><td>353 人</td></tr></table>							R7	R8	R9	R10	R11	0 歳児の推計人口	388 人	380 人	370 人	361 人	353 人
	R7	R8	R9	R10	R11													
0 歳児の推計人口	388 人	380 人	370 人	361 人	353 人													

(5)養育支援訪問事業（計画書 P. 65）

【第 2 期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は 1 月末日現在

単位：人回

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（延べ数）	240	239	239	238	238
実績（延べ数）	96	93	70	106	139

資料：健康づくり課・こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人回

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）		71	71	71	71	71
提供体制 （確保方策）	利用者	71	71	71	71	71
	実施体制	19 人	19 人	19 人	19 人	19 人
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 養育が困難であり、支援を必要とする世帯 (2)算出方法 延べ数 = 利用実績による (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 実施体制の 19 人は、保健師等の訪問担当者数 ※本事業の一部である「産前産後家庭支援ヘルパー派遣事業」が 2025(R7)年度から「子育て世帯訪問支援事業」へ統合するため、「産前産後家庭支援ヘルパー派遣事業」の実績を差し引いて算出。
算定式	養育支援訪問（延べ世帯数）の実績値（過去 4 年：R2～R5）の平均より算出 令和 2～5 年度実績 <u>平均 71 回</u>と想定

(7)子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（計画書 P. 66）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在 単位：か所

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み	1	1	1	1	1
実績	1	1	1	1	1

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】 単位：人日

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
提供体制 （確保方策）	未就学児	300	300	300	300	300
	小学生	900	900	900	900	900
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 小学生までのこどもがいる家庭 (2)算出方法 延べ数 = 利用実績による (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 第2期計画期間のニーズ量(実績)の1か所は、ファミリーサポートセンター(市社会福祉協 議会)の設置数
算定式	未就学児(延べ数) R4 実績 403 件 R5 実績 268 件 平均 335.5 件 →減少傾向にあるため <u>300 件</u> と想定 小学生(延べ数) R4 実績 527 件 R5 実績 854 件 平均 690.5 件 →増加傾向にあるため <u>900 件</u> と想定

(8)一時預かり事業（計画書 P.67）

●教育標準時間を利用する園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育事業）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人日

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（延べ数）	43,363	42,331	40,981	40,730	40,088
実績（延べ数）	21,772	21,863	19,254	8,603	2,732

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人日

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）	3,000	2,500	2,100	1,800	1,500
提供体制（確保方策）	3,000	2,500	2,100	1,800	1,500
	14 か所	14 か所	14 か所	14 か所	14 か所
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 新制度に移行した幼稚園、認定こども園に通う1号認定のこども (2)算出方法 延べ人数 = 認定児童数(3月末) × 平均利用回数※ ※平均利用回数 令和6年度見込 3,500回 / 1号認定238人 = 15回 ※R6から仁井田・長沼幼稚園が閉園し、R5までの利用状況と異なるため、R6見込みで算出 (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 箇所数は、令和7年4月1日で想定される施設数 14か所 幼稚園 2か所（公立2） 認定こども園 12か所（公立5、私立7）																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号+新2号</td><td>400人</td><td>353人</td><td>317人</td><td>282人</td><td>263人</td></tr> <tr> <td>未移行幼稚園児童数</td><td>204人</td><td>189人</td><td>178人</td><td>167人</td><td>164人</td></tr> <tr> <td>認定児童数</td><td>196人</td><td>164人</td><td>139人</td><td>115人</td><td>99人</td></tr> <tr> <td>平均利用回数</td><td>15回</td><td>15回</td><td>15回</td><td>15回</td><td>15回</td></tr> <tr> <td>延べ人数(まるめ)</td><td>3,000人</td><td>2,500人</td><td>2,100人</td><td>1,800人</td><td>1,500人</td></tr> </tbody> </table>						R7	R8	R9	R10	R11	1号+新2号	400人	353人	317人	282人	263人	未移行幼稚園児童数	204人	189人	178人	167人	164人	認定児童数	196人	164人	139人	115人	99人	平均利用回数	15回	15回	15回	15回	15回	延べ人数(まるめ)	3,000人	2,500人	2,100人	1,800人
	R7	R8	R9	R10	R11																																			
1号+新2号	400人	353人	317人	282人	263人																																			
未移行幼稚園児童数	204人	189人	178人	167人	164人																																			
認定児童数	196人	164人	139人	115人	99人																																			
平均利用回数	15回	15回	15回	15回	15回																																			
延べ人数(まるめ)	3,000人	2,500人	2,100人	1,800人	1,500人																																			

●その他の一時預かり事業（一時保育事業）（計画書 P.67）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人日

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（延べ数）	2,086	2,046	1,975	1,939	1,895
実績（延べ数）	1,726	1,377	1,043	1,040	800

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人日

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）	770	710	640	580	530
提供体制（確保方策）	770	710	640	580	530
	16 か所	16 か所	16 か所	16 か所	16 か所
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 各保育施設等に通園していない、0～5歳のこども																																			
	(2)算出方法 延べ人数 = 対象児童数(3月末) × 平均利用回数※ ※R2～R5 年度実績 一人当たり利用回数平均 1.64 回																																			
算定式	(3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値 箇所数は、令和7年4月1日で想定される施設数 16 か所 令和7年1月現在 一般型 6 か所、 余裕活用型 10 か所 ※「一般型」と「余裕活用型」がありますが、利用実績に応じて、提供体制の調整を行います。																																			
	<table><tr><th></th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr><tr><td>推計人口</td><td>2,778 人</td><td>2,639 人</td><td>2,530 人</td><td>2,421 人</td><td>2,363 人</td></tr><tr><td>保育のニーズ量</td><td>2,310 人</td><td>2,209 人</td><td>2,140 人</td><td>2,068 人</td><td>2,044 人</td></tr><tr><td>対象児童数</td><td>468 人</td><td>430 人</td><td>390 人</td><td>353 人</td><td>319 人</td></tr><tr><td>平均利用回数</td><td>1.64 回</td><td>1.64 回</td><td>1.64 回</td><td>1.64 回</td><td>1.64 回</td></tr><tr><td>延べ人数(まるめ)</td><td>770 回</td><td>710 回</td><td>640 回</td><td>580 回</td><td>530 回</td></tr></table> なお、2026(R8)年度から「(19)乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」が開始されますが、事業内容や利用者のニーズが異なり、一時保育事業への影響が不透明であるため、本事業のニーズ量を算出するうえで調整は行っていない。		R7	R8	R9	R10	R11	推計人口	2,778 人	2,639 人	2,530 人	2,421 人	2,363 人	保育のニーズ量	2,310 人	2,209 人	2,140 人	2,068 人	2,044 人	対象児童数	468 人	430 人	390 人	353 人	319 人	平均利用回数	1.64 回	1.64 回	1.64 回	1.64 回	1.64 回	延べ人数(まるめ)	770 回	710 回	640 回	580 回
	R7	R8	R9	R10	R11																															
推計人口	2,778 人	2,639 人	2,530 人	2,421 人	2,363 人																															
保育のニーズ量	2,310 人	2,209 人	2,140 人	2,068 人	2,044 人																															
対象児童数	468 人	430 人	390 人	353 人	319 人																															
平均利用回数	1.64 回	1.64 回	1.64 回	1.64 回	1.64 回																															
延べ人数(まるめ)	770 回	710 回	640 回	580 回	530 回																															

(9)延長保育事業（時間外保育事業）（計画書 P.68）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み(実人数)	733	718	693	682	668
実績	922	777	810	761	648

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み(実人数)	640	580	520	470	440
提供体制（確保方策）	640	580	520	470	440
	27 か所	27 か所	27 か所	27 か所	27 か所
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象	新制度に移行した各保育施設に通う 2・3 号認定のこども					
	(2)算出方法	実人数 = 認定児童数 × 前年度利用割合※ × 変化率※					
	※利用割合	令和 5 年度実績 実績数 761 人 / 認定児童数 1,940 人 = 39.3%					
	変化率	R2～R5 年度利用割合変化率 92%					
		令和 6 年度推計 39.3% × 92% = 36.2%					
	(3)提供体制（確保方策）	見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値					
		箇所数は、令和 7 年 4 月 1 日で想定される施設数 27 か所					
	保育所	5 か所（公立 2、私立 3）					
	認定こども園	15 か所（公立 5、私立 10）					
	小規模保育施設	7 か所（私立のみ）					
算定式			R7	R8	R9	R10	R11
	認定児童数		1,910 人	1,856 人	1,823 人	1,786 人	1,781 人
	前年度利用割合		36.2%	33.4%	30.8%	28.4%	26.2%
	変化率		92%	92%	92%	92%	92%
	実人数(まるめ)		640 人	580 人	520 人	470 人	440 人

(10)病児保育事業（計画書 P.68）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人日

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（延べ数）	300	300	300	300	300
実績（延べ数）	262	399	311	706	535
うち病児対応型	-	15	10	20	7
うち病後児対応型	0	10	2	10	7
うち体調不良児対応型	262	374	299	676	521

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人日

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）		2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
提供体制 （確保方策）	病児 対応型	20	20	20	20	20
		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	病後児 対応型	10	10	10	10	10
		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	体調不良児 対応型	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象	・ 病児対応型 0 歳 6 か月～小学 6 年生のこども				
		・ 病後児対応型 1 歳～小学 6 年生のこども				
		・ 体調不良児対応型 新制度に移行した各保育施設に通うに 1～3 号認定のこども				
	(2)算出方法	延べ人数 = 利用実績による				
算定式	(3)提供体制（確保方策）	見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値				
		箇所数は、令和 7 年 4 月 1 日で想定される施設数				
	病児対応型	1 か所	広域利用(郡山市・菊池医院)			
	病後児対応型	1 か所	須賀川病院附属保育園内			
	体調不良児対応型	10 か所	保育所及び認定こども園			
	・ 病児対応型	実人数を、R2～R5 の最大実績である R5 の <u>20 人</u> とする。				
・ 病後児対応型	実人数を、R2～R5 の最大実績である R5 の <u>10 人</u> とする。					
・ 体調不良児対応型	実人数 = 実施施設の利用定員 × 平均利用回数※					
	※R2～R5 の最大実績である R5 の 1.71 回を参考に、2 回とする。					
	(利用実人数) / (実施施設の定員)					
	R5 実績	676 人	/	395 人	= 1.71 回	
				</		

(11)放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）（計画書 P. 69）

【第 2 期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は 1 月末日現在

単位：人

申込み児童数	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み（低学年）	1,068	1,081	1,111	1,092	1,065
ニーズ量の見込み（高学年）	880	842	817	805	814
実績（低学年）	1,163	1,154	1,197	1,160	1,103
実績（高学年）	384	433	438	491	460

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み (実人数)	1 学年	410	380	360	360	330
	2 学年	390	410	380	360	360
	3 学年	350	360	380	360	340
	低学年 計	1,150	1,150	1,120	1,080	1,030
	4 学年	280	270	290	300	290
	5 学年	170	190	190	210	220
	6 学年	110	100	110	120	140
	高学年 計	560	560	590	630	650
ニーズ量の見込み(合計)		1,710	1,710	1,710	1,710	1,680
提供体制（確保方策）		1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
		20 か所	20 か所	20 か所	20 か所	20 か所
過不足（提供体制-見込み）		10	10	10	10	40

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の考え方

(1)対象

小学生のこども

(2)算出方法

実人数 = 対象児童 × 申込率(前年度申込率 + 増減)

前年度申込率(R6.5 現在)※申込者は計画書 P. 17 の利用人数に待機児童を加えた

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
対象児童数	580 人	597 人	677 人	642 人	643 人	634 人	3,773 人
申込者	387 人	371 人	363 人	266 人	182 人	102 人	1,671 人
申込率	66.7%	62.1%	53.6%	41.4%	28.3%	16.1%	44.3%

増減

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
増減	1.6%	△0.3%	△4.3%	△12.4%	△14.2%	△11.5%	△6.8%

各学年の直近 5 ヶ年の実績を基に算出した学年別の前年度と比較した申込率の差の平均

(3)提供体制（確保方策）

令和 7 年 4 月 1 日時点で想定される定員数及び施設数 【定員 1,720 人・20 か所】

算定式

令和 7 年度

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
対象児童数	596 人	580 人	597 人	677 人	642 人	634 人	3,726 人
前年度申込率	66.7%	66.7%	62.1%	53.6%	41.4%	28.3%	-
増減	1.6%	△0.3%	△4.3%	△12.4%	△14.2%	△11.5%	-
実人数(まるめ)	410 人	390 人	350 人	280 人	170 人	110 人	1,710 人

令和 8 年度

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
対象児童数	545 人	596 人	580 人	597 人	677 人	642 人	3,637 人
前年度申込率	68.3%	68.3%	66.4%	57.8%	41.2%	27.2%	-
増減	1.6%	△0.3%	△4.3%	△12.4%	△14.2%	△11.5%	-
実人数(まるめ)	380 人	410 人	360 人	270 人	190 人	100 人	1,710 人

令和 9 年度

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
対象児童数	502 人	545 人	596 人	580 人	597 人	677 人	3,497 人
前年度申込率	70.0%	70.0%	68.0%	62.1%	45.4%	27.0%	-
増減	1.6%	△0.3%	△4.3%	△12.4%	△14.2%	△11.5%	-
実人数(まるめ)	360 人	380 人	380 人	290 人	190 人	110 人	1,710 人

令和 10 年度

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
対象児童数	494 人	502 人	545 人	596 人	580 人	597 人	3,314 人
前年度申込率	71.6%	71.6%	69.7%	63.7%	49.7%	31.2%	-
増減	1.6%	△0.3%	△4.3%	△12.4%	△14.2%	△11.5%	-
実人数(まるめ)	360 人	360 人	360 人	300 人	210 人	120 人	1,710 人

令和 11 年度

	小 1	小 2	小 3	小 4	小 5	小 6	計
対象児童数	433 人	494 人	502 人	545 人	596 人	580 人	3,150 人
前年度申込率	73.2%	73.2%	71.3%	65.4%	51.3%	35.5%	-
増減	1.6%	△0.3%	△4.3%	△12.4%	△14.2%	△11.5%	-
実人数(まるめ)	330 人	360 人	340 人	290 人	220 人	140 人	1,680 人

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業（計画書 P. 70）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み(実数)	-	-	-	-	-
実績（実数）	84	75	64	58	64

資料：こども課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み (実数)	副食費	62	57	54	51	50
	その他	-	-	-	-	-
提供体制 (確保方策)	副食費	62	57	54	51	50
	その他	-	-	-	-	-
過不足（提供体制-見込み）		0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1) 対象 ・副食費 新制度に移行していない幼稚園を利用する低所得者世帯及び第3子以降のこども ・その他(教材費・行事費等) 生活保護世帯などに係る1～3号認定のこども (2) 算出方法 ・副食費 $\text{実人数} = \text{推計児童数}^* \times \text{対象世帯割合}^*$ 推計児童数 令和5年度未移行幼稚園の入所割合をR11まで維持 生活実態調査の結果として、低所得者の割合が28.1%であったことに加え、 第3子以降のこどもも考慮し、対象世帯割合を30%として算出 <u>生活実態調査の結果</u> 有効回答数：576人 世帯の可処分所得245万円未満と回答：162人 $\text{※年収360万円未満の場合、一般的に控除後所得はおよそ245万円未満である。}$ $162 \text{人} \div 576 \text{人} = 28.1\% \div 30\%$ ・その他（教材費・行事費等）については、ニーズ量を調査しながら実施を検討します。 (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値																																							
	・副食費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3～5歳推計児童</td><td>1,542人</td><td>1,430人</td><td>1,351人</td><td>1,268人</td><td>1,239人</td></tr> <tr> <td>R5入所割合</td><td>13.2%</td><td>13.2%</td><td>13.2%</td><td>13.2%</td><td>13.2%</td></tr> <tr> <td>推計児童数</td><td>204人</td><td>189人</td><td>178人</td><td>167人</td><td>164人</td></tr> <tr> <td>対象世帯割合</td><td>30%</td><td>30%</td><td>30%</td><td>30%</td><td>30%</td></tr> <tr> <td>実人数</td><td>62人</td><td>57人</td><td>54人</td><td>51人</td><td>50人</td></tr> </tbody> </table>						R7	R8	R9	R10	R11	3～5歳推計児童	1,542人	1,430人	1,351人	1,268人	1,239人	R5入所割合	13.2%	13.2%	13.2%	13.2%	13.2%	推計児童数	204人	189人	178人	167人	164人	対象世帯割合	30%	30%	30%	30%	30%	実人数	62人	57人	54人	51人
	R7	R8	R9	R10	R11																																			
3～5歳推計児童	1,542人	1,430人	1,351人	1,268人	1,239人																																			
R5入所割合	13.2%	13.2%	13.2%	13.2%	13.2%																																			
推計児童数	204人	189人	178人	167人	164人																																			
対象世帯割合	30%	30%	30%	30%	30%																																			
実人数	62人	57人	54人	51人	50人																																			

(15)子育て世帯訪問支援事業（計画書 P.71）

【第2期計画期間実績】 第3期から新規事業となるため、実績なし

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人日

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）	180	205	230	255	280
提供体制（確保方策）	180	205	230	255	280
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

<

(18)妊婦等包括相談支援事業（計画書 P. 71）

【第２期計画期間実績】 第３期から新規事業となるため、実績なし

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：回

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）	840	814	790	766	742
提供体制（確保方策）	840	814	790	766	742
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 妊婦及び配偶者 (2)算出方法 延べ数 = 推計妊娠届出数※ × 妊婦及び配偶者等の１組当たりの面談回数 ※推計妊娠届出数は、流産・死産等も含めるため０歳推計人口ではなく過去実績からの推計とした。 (3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値																											
	推計妊娠届出数×２回（１組当たりの面談回数） <table> <tr> <th></th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th></tr> <tr> <td>推計妊娠届出数</td><td>420 人</td><td>407 人</td><td>395 人</td><td>383 人</td><td>371 人</td></tr> <tr> <td>面談回数</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr> <tr> <td>延べ数</td><td>840 人</td><td>814 人</td><td>790 人</td><td>766 人</td><td>742 人</td></tr> </table>						R7	R8	R9	R10	R11	推計妊娠届出数	420 人	407 人	395 人	383 人	371 人	面談回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	延べ数	840 人	814 人	790 人	766 人
	R7	R8	R9	R10	R11																							
推計妊娠届出数	420 人	407 人	395 人	383 人	371 人																							
面談回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回																							
延べ数	840 人	814 人	790 人	766 人	742 人																							

(19)乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（計画書 P.72）

【第2期計画期間実績】 第3期から新規事業となるため、実績なし

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人(1日当たり)

		2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
0歳	量の見込み	-	8	7	6	6
	確保方策	-	8	7	6	6
1歳	量の見込み	-	7	6	6	5
	確保方策	-	7	6	6	5
2歳	量の見込み	-	5	4	4	4
	確保方策	-	5	4	4	4

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の
考え方

(1)対象0歳6か月～2歳の、各保育施設に通園していないこども

(2)算出方法

必要定員数(1日当たりの定員)=①×②÷③×④

①対象年齢ごとのこどもの数【推計人口(3月末)－保育のニーズ量】

②一定時間【1人・1月当たり10時間と仮定】

③1人・1月当たりの受け入れ可能時間数【月176時間と仮定(8時間×22日)】

④保護者のニーズ割合

0歳児：80.8%、1歳児：79.5%、2歳児：60.9%【計画書 P22】

(3)提供体制（確保方策）

見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値

※4月時点国調査方針により算定。量の見込みの算定手引き改定予定とされているが、まだ示されていない。今後変動の可能性あり。

算定式

0歳児

	R7	R8	R9	R10	R11
推計人口	-	390人	380人	371人	362人
保育のニーズ量	-	232人	238人	243人	248人
①対象児童数	-	158人	142人	128人	114人
②一定時間	-	10時間	10時間	10時間	10時間
③受入可能時間	-	176時間	176時間	176時間	176時間
④ニーズ割合	-	80.8%	80.8%	80.8%	80.8%
必要定員数	-	8人	7人	6人	6人

1歳児

	R7	R8	R9	R10	R11
推計人口	-	402人	393人	384人	374人
保育のニーズ量	-	269人	271人	273人	273人
①対象児童数	-	133人	122人	111人	101人
②一定時間	-	10時間	10時間	10時間	10時間
③受入可能時間	-	176時間	176時間	176時間	176時間
④ニーズ割合	-	79.5%	79.5%	79.5%	79.5%
必要定員数	-	7人	6人	6人	5人

2 歳児

	R7	R8	R9	R10	R11
推計人口	-	417 人	406 人	398 人	388 人
保育のニーズ量	-	297 人	298 人	300 人	300 人
①対象児童数	-	120 人	108 人	98 人	88 人
②一定時間	-	10 時間	10 時間	10 時間	10 時間
③受入可能時間	-	176 時間	176 時間	176 時間	176 時間
④ニーズ割合	-	60.9%	60.9%	60.9%	60.9%
必要定員数	-	5 人	4 人	4 人	4 人

(20)産後ケア事業（計画書 P.72）

【第2期計画期間実績】 ※2024(R6)年度は1月末日現在

単位：人日

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ニーズ量の見込み(実人数)	-	-	-	-	-
実績	9	5	8	15	12

資料：健康づくり課

【ニーズ量の見込みと提供体制】

単位：人日

	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
ニーズ量の見込み（延べ数）	55	62	68	75	82
提供体制（確保方策）	55	62	68	75	82
過不足（提供体制-見込み）	0	0	0	0	0

ニーズ量見込み及び提供体制（確保方策）の算出手順

算出の 考え方	(1)対象 産後ケアの利用を必要とする母親
	(2)算出方法 延べ数 = 推計産婦数 × 利用見込み産婦数 / 産婦数 × 平均利用日数 ※推計産婦数 0 歳児の推計数 利用見込み産婦数 前年度利用産婦数 × <u>1.13</u>（R1～R6 実績の平均増減率） 産婦数 R6.4.1 時点全産婦数 平均利用日数 一人当たりの平均利用日数 <u>2日</u> 算出参考：第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」 の 算出等の考え方（改訂版 ver.2）（令和6年10月10日付こども家 庭庁成育局総務課事務連絡）
	(3)提供体制（確保方策） 見込まれるニーズ全てを受け入れる想定であるため、ニーズ量見込みと同値

算定式	推計産婦数（＝0 歳児の推計数）× {利用見込み産婦数（前年度利用見込み産婦数×1.13）／ R6.4.1 時点全産婦数} × 1人あたり平均利用日数					
		R7	R8	R9	R10	R11
	推計産婦数	388 人	380 人	370 人	361 人	353 人
	利用見込み産婦数	28 人	32 人	36 人	41 人	46 人
	R6.4.1 時点産婦数	394 人	394 人	394 人	394 人	394 人
	平均利用日数	2 日	2 日	2 日	2 日	2 日
	延べ数	55 人	62 人	68 人	75 人	82 人
（令和7年度） 388 人 × （28 人 / 394 人） × 2 ≒ 55 人 （令和8年度） 380 人 × （32 人 / 394 人） × 2 ≒ 62 人 （令和9年度） 370 人 × （36 人 / 394 人） × 2 ≒ 68 人 （令和10年度） 361 人 × （41 人 / 394 人） × 2 ≒ 75 人 （令和11年度） 353 人 × （46 人 / 394 人） × 2 ≒ 82 人						

